

障害者優先調達法と災害対策について



1 番
田中 副武 議員
(公明党)

障害者優先調達法をうけて

①本年4月より施行される「障害者優先調達法」市の進捗状況は

◆福祉部長

2月の部長会議で法律の周知と合わせて障害者就労支援施設で提供できる自主製品を紹介しました。24年度は観光パンフレットの封筒詰めや、障がい者運動会の参加賞の購入、星雲会館の館内清掃業務を発注しました。4月以降、市として調達方針を策定するため、まず就労施設の受入体制の確認をとりその結果を受け庁内関係部署へ働きかけます。

②下呂市での障害者就労支援施設の受注拡大を図るための方策は

◆福祉部長

製品購入は今のところ献血事業の粗品などを検討しています。清掃等の委託は、就労施設支援員の人員的体制のクリアや、通っている方への配慮も必要です。施設と調整を図り積極的に活用します。

災害対策について

①県は南海トラフ巨大地震と内陸型地震の新想定を発表した。見直しされた地域防災計画を早急に見直す必要があるのでは

◆総務部長

昨年12月に改訂版を公表したばかりではありますが、県の地域防災計画に準拠しながら新たに発生した事象等にも柔軟に対応したいと考えます。

②市の財産でもある「公文書」を災害から守る義務があるが市の状況は

◆総務部長

電子機器を含めて公文書の災害対策を検討しなければなりません。耐震性に欠ける保管場所が多い中、庁舎の一本化へ向けた今後の取り組みの中で、適正な保管場所についても検討します。

③通学路は児童の安全を保障するものであるが、災害時には避難経路となる、対策個所について市の考えは

◆総務部長

各地域の危険箇所が把握できたので、ドライバーや歩行者への啓発活動や側線や横断歩道の引き直しで対応しました。その他の箇所に ついても引き続き対策を講じます。

火災発生時の広報無線の内容変更について伺う



15 番
田口 幸雄 議員

①今回内容を変更した理由は何故なのか。市民に対して、その内容が周知されているか。

◆消防長

2月1日から今まで個人名などを入れていた放送内容を大字名までに変更しました。大きな理由としては被災者の心情に配慮したものです。周知についてはチラシを回覧したり、市民メールの配信などをしました。

②火災発生時に地区名と集落の大字名までとし、場所の番地や個人名を避けて目標物のみを放送するとの事が、的確な方法なのか。

◆消防長

消防団員や関係者には分かる範囲で目標物を入れたメールを配信しますので、消火活動には支障がないと考えてます。

③デジタル放送は、一般的に聞きにくいのが、今後改良する考えは

◆消防長

早く知らせるには最善ですが、確かに聞きづらい部分もあります。

ご理解いただきたいと思います。

学校給食費の取扱いについて

①市内の小中学校給食の現状と学校給食の給食センター毎の年間取扱い件数と金額は

◆教育部長

市内では全ての学校で完全給食を実施しています。各給食センターの年間取扱い件数と金額は、

萩原 約22万食で5600万円、
小坂 約5万食で1400万円、
下呂 約22万食で5600万円、
金山 約12万食で3000万円、
馬瀬 約3万食で700万円です。

②学校給食費の滞納があると聞いているが、いつ頃からか、給食センター毎、学校別の滞納件数は

◆教育部長

未納は16年度から発生しており、萩原小学校で7件、下呂小学校で21件、萩原南中学校で2件、下呂中学校で8件、金山中学校で2件、合計40件です。

③給食費の滞納対策についての今後の取組と学校給食会計の取扱いについて、公会計への移行検討は

◆教育長

未納者に対しては、各学校で督促状を送付します。その後電話や家庭訪問での督促を行い、それでも未納の場合は来校していただき対応を協議しています。会計については、今後、公会計への移行を検討します。

弱者支援と行政がやわらばならないこと



11 番
吾郷 孝枝 議員
(日本共産党)

生活保護基準の引き下げが

及ぼす影響は

①ガソリンや灯油の大幅値上げが、市民生活を圧迫している現状です。生活保護基準額の引き下げは、生活保護世帯以外の低所得世帯にも影響が及びます。就学援助や地方税の非課税措置の対象世帯、障害者福祉のサービス料や保育料などの負担増など、38制度に影響が及びとされています。下呂市における影響はどうか。

◆福祉部長

どれ位減額されるのかまだ分からない状況です。出来るだけ影響が及ばないよう対応していきます。②特に子育て世帯へ影響が及ばないような施策が必要では

◆福祉部長

保育料の減免や、児童養護施設等の運営費については、出来る限り影響が及ばないよう対応することが基本だと聞いています。

③福祉灯油券などのような福祉クーポン券を発行して弱者支援を

◆福祉部長

灯油の値上がりが生活費を圧迫している現状は認識していますが、過去の灯油価格の高騰より値上がり幅が少ないので今ここで実施することは考えていません。

地域の宝・医療を守るために、

市は何をすべきか

医師不足と経営難など危機的状況にある地域医療の現状を正しく理解するための情報の開示や、「地域医療を守り育てる」市民活動を積極的に支援していく体制が、まだまだ不十分では

◆健康医療部長

「医療ビジョン」に記載したとおり、地域医療を守るため、公立病院・個人医院などが地域に存在する意義と、将来も成り立っていくことが市の医療に必要不可欠あることをしっかりと開示し、市民の皆様にご理解いただくよう努めます。

公共交通の空白地域対策は

◆福祉部長

飛騨首長連合では知事に対し、移動販売、外出支援等を行う事業者等への支援など、地域の実情に応じた対策を行ってもらうよう要望しました。市でも、地域の支え合いや地域力などに期待をしつつ、行政として支援を行います。

市民生活と営業・経営を応援する市政を



12 番
中島 新吾 議員
(日本共産党)

市民生活と営業・経営を

応援する市政を

長期にわたる不況、相次ぐ増税、社会保険の負担増など、市民生活と営業・経営は大変な状況。市民生活をどう応援しようとしているのか。特に、市長が本当にやってくれたという『住宅リフォーム助成制度』の継続は必要でないか。

◆建設部長

この制度は平成25年度までの3年間の事業としてスタートしたもので、基本的には当初の計画期間を堅持します。

「一体感ある下呂」とするために

観光立市について広く住民合意となっていない状況。旧下呂館跡地の購入は、地域により賛否両論である。活用の方法や全体計画をそれぞれの地域が対等な立場で話し合うことが必要でないか。

◆市長

温泉のみの観光立市ではなく、1次、2次産業も一緒になった観

光立市を目指しています。市民の参加により市民憲章をすることで一体感を養い、様々な思いが市民憲章に反映され、その市民憲章を市民が共有し、まちづくりに参加できるような形を作りたい。

農林業・地域を元気にするために

①地域を元気にするためには、地区での助け合いや多様な担い手づくりが必要。

◆農林部長

新規就農者支援のためのアグリチャレンジサポート事業は3名に給付し、就農間もない不安を払拭する一助になったと思います。掘り起こしについては市内でトマト栽培を始めたといふ申し出を受け現在農地を探している状況です。

②鳥獣被害対策は地域の活性化・まとまりづくりを結びつけた取り組みが必要。そのための体制づくりが求められている。

◆農林部長

鳥獣被害対策は、行政の取り組みや猟友会の個体数調整には限界があります。持続的で効果的な方法は地域の方が、問題点を洗い出し、対処方法を話し合い行動することです。行政は知識や人脈を広めて地域の取り組みを支援します。